【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第72期中 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　細　井　　栄　治
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目１番地
【電話番号】	043(274)1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　九 重　　友 紀
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目１番地
【電話番号】	043(274)1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　九 重　　友 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
完成工事高	(百万円)	94,022	93,428	182,941
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	△1,900	5,895	△11,398
親会社株主に帰属する 中間純利益または 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(百万円)	△3,004	4,471	△14,944
中間包括利益または包括利益	(百万円)	△4,527	4,214	△14,855
純資産額	(百万円)	54,065	47,914	43,715
総資産額	(百万円)	253,545	238,548	261,144
１株当たり中間純利益 または１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△51.28	76.31	△255.03
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.2	20.0	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	724	△6,021	9,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△166	6,355	159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,272	△19,720	6,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	73,815	69,554	86,986

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 第71期中間連結会計期間および第71期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、１株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第72期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済全体としては、中東情勢の不安定化に伴う原油・エネルギー価格の高騰および供給の制約による下押し圧力が続く中、代替調達等による悪影響の緩和、AIの進歩およびその導入に起因するテクノロジー需要の拡大等の要因により、全体として底堅く推移しました。一方で、エネルギー供給の不安定化や各国の金融・財政政策の動向による経済への影響は先行きが不透明な状況です。

日本経済は、中東情勢の不安定化に伴う原油・エネルギー価格の高騰や供給の制約および原材料価格・人件費の上昇による物価上昇の影響により成長率は鈍化する見込みですが、緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資については、経済の先行きが不透明な中で、引き続き物価上昇や金利・資金調達コスト上昇等が懸念要因であるものの、AI・半導体分野、資源・エネルギー安全保障・GX分野等での投資を中心に拡大基調が続く見込みです。

このような不確実性が増し、構造的な転換点を迎えている経済情勢の中、当社グループは、経済安全保障の重要性の高まりを背景とした、食料・エネルギー・素材などのサプライチェーンのリスク分散・強靭化のための投資拡大や、人口増加に裏打ちされた経済成長を迎える新興国での投資需要増加といった市場機会に応えるべく、以下のとおり、収益基盤である事業領域(収益エンジン)と新事業領域(成長ドライバー)において事業展開してまいります。

① 収益エンジンに関しては、肥料・石油化学、GXおよびFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)分野を中心に、当社グループの強みを活かした事業展開を進めてまいります。肥料分野では、世界的な人口増加に伴う食糧需要の拡大や、地政学リスクを背景とした食料安全保障への関心の高まりに加え、天然ガスを肥料などの高付加価値製品へ転化する資源国での産業高度化ニーズもあり、中長期的に依然堅調な需要増加が見込まれます。足元ではFS(事業化調査)/FEED(基本設計)案件や既存設備の能力増強・更新投資に加え、アフリカ・中央アジア・インドおよび中東地域を中心に、経済成長と人口増加を背景にした輸入代替、自国産業育成、輸出による外貨獲得等を目的とする新規投資の計画が出ています。石油化学分野では、中国における需要減退・供給過剰の影響がみられるものの、世界的な素材需要の拡大・供給地多様化ニーズへの対応を背景として、今後も一定の投資需要が見込まれます。こちらもアフリカ・中央アジア・インドを重点市場と位置付け、顧客基盤や地域拠点を活用した案件形成を推進してまいります。特にインド市場では、経済成長や産業高度化を背景に、肥料・石油化学の両分野において設備投資需要の拡大が期待されており、当社グループの重要市場として引き続き取り組んでまいります。GX分野については、エネルギートランジションに向けた動きが長期化しているものの、GXに向けた動きは進行しており、中長期的な市場拡大が見込まれます。当社グループは、e-methanol、e-fuels、アンモニア燃料、水素製造および廃プラスチックリサイクル等の低炭素化技術の事業化を推進するとともに、技術開発段階から社会実装・収益化段階への移行を加速し、ライセンス事業、EPC(設計・調達・工事)案件、事業参画およびO&M(Operation & Maintenance)サービスを組み合わせた多様な収益モデルの構築を進めてまいります。更に、省エネルギー化や操業最適化に対する需要は引き続き堅調であり、当社独自技術であるSUPERHIDIC™およびHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)を活用したソリューションの展開を通じて、顧客の脱炭素化と競争力向上に貢献してまいります。また、FPSO分野については、直近での中東情勢の不安定化等に伴い、原材料の価格高騰や供給の制約などの抑制圧力があるものの、石油・ガス開発における海洋・深海油田開発へのシフトを背景として、中南米やアフリカ等の地域での案件が有望視され、引き続き堅調な市況の推移が見込まれます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見・経験との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社である持分法適用関連会社のOFS(Offshore

Frontier Solutions Pte. Ltd.)にて前連結会計年度に受注した２件を含む計４件のEPCI(設計・調達・建造・据付)案件を実施中であり、当社グループの収益基盤を支える事業の一つとして、中長期的にも更なる受注を目指しています。

② 成長ドライバーに関しては、ファインケミカル、バイオ医薬、次世代型地熱、重要鉱物およびO&Mの５つの分野において、更なる成長につなげてまいります。ファインケミカル分野では、サプライチェーンの再構築や産業の高度化を背景に高機能材料、電池材料、半導体関連材料などの高付加価値製品への転換が日本、東南アジアおよびインドを中心に急速に進み、この分野の投資需要の拡大が続くと見込まれます。また、バイオ医薬分野においても成長市場での生産能力の増強や製造設備への投資拡大が期待されます。次世代型地熱分野では、安定的な脱炭素電源に対する需要の高まりを背景として、クローズドループ地熱技術(地上と地下をつなぐループ配管(二重管)を坑井中に設置し、内部に流体を循環させ地下に存在する熱資源を活用する発電方式)を活用した事業開発を推進してまいります。重要鉱物分野については、脱炭素化や電動化の進展に伴う需要拡大を背景に、レアアースを中心としたリサイクル・精製分野への取り組みを強化し、資源循環型サプライチェーンの構築に加え、関連企業との連携を通じた事業機会の創出を進めてまいります。O&M分野では、アフリカおよび中央アジア、中東、その他アジア地域を中心に、安定操業、人材育成・確保、省エネルギー、設備寿命延長および保全高度化等において、需要の拡大が見込まれます。当社グループは、既設プラントに対する保守・保全サービスに加え、操業改善、能力増強、設備更新、省エネルギーおよび低炭素化ソリューションの提供を強化し、プラントのライフサイクル全体を通じた顧客価値の創出に取り組んでまいります。また、デジタル技術やAIを活用した運転最適化、予知保全、遠隔モニタリング等のソリューションを展開するとともに、建設から運転・保全までを一体で提供するPLC(プラントライフサイクル)領域ビジネスを拡大し、長期O&M契約、運転支援サービスおよび事業への一部参画を組み合わせ、安定収益型ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

こうした状況の中、当中間連結会計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、アフリカ向け肥料プラント、韓国向け半導体製造用化学品プラント等の各種プロジェクトを受注し、1,065億円(前年同中間期比16.6%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は1,170億円、総受注残高は4,550億円となりました。完成工事高は、韓国向け半導体素材用化学品プラント、国内向けリチウムイオン電池用電解質製造プラント、インド向け石油化学プラント、複数のインドネシア向け地熱発電所等のプロジェクトの進捗により、934億円(前年同中間期比0.6%減)となりました。利益面では、営業利益24億円(前年同中間期は営業損失42億円)、経常利益58億円(前年同中間期は経常損失19億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する中間純利益44億円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失30億円)となり、前年同中間期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少等により、前連結会計年度末から225億円減少し、2,385億円となりました。負債については、短期借入金、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末から267億円減少し、1,906億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末から41億円増加し、479億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は695億円で、前連結会計年度末から174億円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億円の資金減少(前中間連結会計期間は7億円の資金増加)となりました。未成工事支出金の増加、仕入債務の減少により資金が減少したこと等が主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金増加(前中間連結会計期間は1億円の資金減少)となりました。定期預金の払戻により資金が増加したこと等が主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、197億円の資金減少(前中間連結会計期間は12億円の資金増加)となりました。借入金の収支により資金が減少したこと等が主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,123百万円であります。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当中間連結会計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績・売上(完成工事高)実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	次期繰越工事高(百万円)
前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	海外					
	石油化学	60,951	64,920	125,872	26,569	96,166
	石油・ガス	59,770	2,568	62,338	20,831	41,039
	発電・交通システム等	66,819	1,403	68,223	8,164	57,988
	化学・肥料	46,043	20,259	66,302	17,973	47,600
	医薬・環境・産業施設	1,885	351	2,237	1,593	555
	その他	1,887	1,483	3,370	965	2,402
	小計	237,356	90,988	328,344	76,099	245,753
	国内					
	石油化学	16,636	836	17,472	3,623	13,849
	石油・ガス	2,106	2,030	4,137	3,934	202
	発電・交通システム等	3,830	192	4,022	2,161	837
	化学・肥料	7,202	28,420	35,622	2,545	33,061
	医薬・環境・産業施設	34,513	2,416	36,929	2,767	33,766
	その他	67	2,896	2,964	2,891	72
	小計	64,356	36,793	101,149	17,923	81,791
	合計	※2,242 301,713	127,781	429,494	94,022	※△7,976 327,545
当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	海外					
	石油化学	85,198	6,674	91,872	21,942	69,026
	石油・ガス	24,390	13,930	38,321	9,339	28,870
	発電・交通システム等	41,968	60	42,029	11,831	30,581
	化学・肥料	36,794	77,092	113,887	21,060	92,261
	医薬・環境・産業施設	1,216	949	2,165	1,333	905
	その他	1,865	962	2,827	1,043	1,786
	小計	191,434	99,669	291,103	66,550	223,431
	国内					
	石油化学	10,628	690	11,318	5,436	5,881
	石油・ガス	4,054	3,780	7,835	5,872	1,963
	発電・交通システム等	694	155	849	492	96
	化学・肥料	30,787	73	30,861	5,207	25,653
	医薬・環境・産業施設	31,723	980	32,704	8,766	23,937
	その他	76	1,206	1,282	1,102	180
	小計	77,964	6,887	84,852	26,878	57,713
	合計	※△558 269,399	106,556	375,955	93,428	※△145 281,144

(注) 1　期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間連結会計期間△1,646百万円、当中間連結会計期間△541百万円)を含んでおります。

2　次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前中間連結会計期間△6,280百万円、当中間連結会計期間△840百万円)を含んでおります。

3　※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報)　当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は10,534百万円、次期繰越工事高は173,954百万円であります。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はなく、当中間連結会計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(10) 資本の財源および資金の流動性に関わる情報

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源および資金の流動性に関わる情報に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当中間連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
アヴィバ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	１年間	2026年４月
Univation Technologies, LLC.(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2026年７月

(2) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当中間連結会計期間において、締結した財務上の特約が付された金銭消費貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

相手方の属性	特約の内容	債務の元本の額	契約年月日	弁済期	担保の内容
都市銀行他(シンジケート団)	[純資産に関する事項] 2027年３月期第２四半期会計期間末日以降、各年度の決算期末日および各第２四半期会計期間末日における連結貸借対照表に示される純資産額を327億円、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 [利益維持に関する事項] 2027年３月期末日以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書に示される経常損益について、２期連続して損失を計上しないこと。	72億円	2026年 ９月28日	2029年 ９月28日	なし

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 2026年6月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が可決されたことにより、A種優先株式に関する規定を削除いたしました。発行可能株式総数は、同日より普通株式100,000,000株のみとなっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,828,807	58,828,807	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	58,828,807	58,828,807	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの状況)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日 (注) １	普通株式 5,740,100	普通株式 58,328,707 Ａ種優先株式 6,240,200	―	18,198	―	4,549
2026年４月10日 (注) ２	普通株式 500,100	普通株式 58,828,807 Ａ種優先株式 6,240,200	―	18,198	―	4,549
2026年４月30日 (注) ３	Ａ種優先株式 △6,240,200	普通株式 58,828,807 Ａ種優先株式 ―	―	18,198	―	4,549
2026年６月26日 (注) ４	―	普通株式 58,828,807	―	18,198	△4,549	―

(注) １　Ａ種優先株式5,740,100株の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
２　Ａ種優先株式500,100株の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
３　自己株式の消却によるＡ種優先株式の減少であります。
４　2026年6月25日開催の定時株主総会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が可決されたことにより、2026年６月26日を効力発生日として、資本準備金4,549,744,713円の全額をその他資本剰余金に振り替え、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	8,754	14.94
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	5,140	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,685	6.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	1,194	2.04
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目25番１号	1,000	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	841	1.44
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	532	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	470	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	465	0.79
多飯田　哲生	和歌山県有田郡湯浅町	423	0.72
計	―	22,506	38.41

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,685千株

２　株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

３　2022年10月５日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が2022年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2026年９月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	2,009	3.42
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	24	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP　カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	407	0.69
計	―	2,441	4.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,134,100	581,341	―
単元未満株式	普通株式 463,107	―	―
発行済株式総数	58,828,807	―	―
総株主の議決権	―	581,341	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)および80株含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式９株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目１番地	231,600	―	231,600	0.39
計	―	231,600	―	231,600	0.39

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	105,245	82,992
受取手形・完成工事未収入金等	76,863	72,740
未成工事支出金	9,802	11,789
未収入金	8,501	8,452
預け金	5,356	5,463
為替予約	2,047	1,728
その他	8,055	9,451
貸倒引当金	△2,171	△2,208
流動資産合計	213,702	190,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,000	6,949
機械、運搬具及び工具器具備品	7,825	7,748
土地	2,282	2,283
リース資産	2,075	1,973
建設仮勘定	43	28
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,214	△9,672
有形固定資産合計	10,012	9,311
無形固定資産		
その他	5,167	4,824
無形固定資産合計	5,167	4,824
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	10,478
長期貸付金	4,551	4,545
退職給付に係る資産	15,260	15,378
繰延税金資産	1,197	1,656
その他	8,130	6,355
貸倒引当金	△4,418	△4,410
投資その他の資産合計	32,262	34,003
固定資産合計	47,442	48,139
資産合計	261,144	238,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,395	53,803
短期借入金	※2 36,263	※2 14,757
未払法人税等	1,506	1,475
未成工事受入金	56,808	55,688
賞与引当金	811	1,044
完成工事補償引当金	41	31
工事損失引当金	3,264	2,192
為替予約	3,851	2,651
その他	24,179	20,688
流動負債合計	182,122	152,334
固定負債		
長期借入金	※2 23,940	※2 27,261
リース債務	617	392
繰延税金負債	6,748	6,604
退職給付に係る負債	1,542	1,506
関係会社事業損失引当金	248	234
その他	2,210	2,299
固定負債合計	35,306	38,298
負債合計	217,429	190,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	17
利益剰余金	12,503	21,524
自己株式	△452	△453
株主資本合計	34,817	39,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,634
繰延ヘッジ損益	△1,306	△741
為替換算調整勘定	2,301	1,483
退職給付に係る調整累計額	6,535	6,067
その他の包括利益累計額合計	8,690	8,443
非支配株主持分	207	183
純資産合計	43,715	47,914
負債純資産合計	261,144	238,548

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
完成工事高	94,022	93,428
完成工事原価	85,995	78,623
完成工事総利益	8,026	14,804
販売費及び一般管理費	※1 12,255	※1 12,312
営業利益又は営業損失（△）	△4,228	2,492
営業外収益		
受取利息	642	722
受取配当金	47	52
持分法による投資利益	3,092	4,316
雑収入	364	369
営業外収益合計	4,145	5,460
営業外費用		
支払利息	1,197	1,039
為替差損	508	847
雑支出	111	171
営業外費用合計	1,817	2,057
経常利益又は経常損失（△）	△1,900	5,895
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,900	5,895
法人税等	1,096	1,428
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,996	4,466
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	8	△5
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△3,004	4,471

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,996	4,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	474
繰延ヘッジ損益	314	509
為替換算調整勘定	△1,843	△962
退職給付に係る調整額	△611	△473
持分法適用会社に対する持分相当額	308	201
その他の包括利益合計	△1,530	△251
中間包括利益	△4,527	4,214
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,522	4,224
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△9

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,900	5,895
減価償却費	1,467	1,466
のれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△74	△930
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△298	△1,412
受取利息及び受取配当金	△689	△774
支払利息	1,197	1,039
為替差損益（△は益）	△635	△566
有形固定資産売却損益（△は益）	△63	△4
持分法による投資損益（△は益）	△3,092	△4,316
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	-
売上債権の増減額（△は増加）	34,163	4,178
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,063	△2,111
未収入金の増減額（△は増加）	2,570	△35
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,389	△1,851
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,800	△1,270
預け金の増減額（△は増加）	△1,125	110
その他	924	△4,434
小計	184	△5,004
利息及び配当金の受取額	2,595	3,125
利息の支払額	△1,004	△2,395
法人税等の支払額	△1,051	△1,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	△6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	465	6,619
有形固定資産の取得による支出	△318	△156
有形固定資産の売却による収入	153	5
無形固定資産の取得による支出	△496	△331
投資有価証券の売却による収入	20	-
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△12	△13
その他	22	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	6,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,460	△14,132
長期借入れによる収入	2,500	9,900
長期借入金の返済による支出	△2,914	△15,189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△294	△282
配当金の支払額	△1,464	-
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	△19,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	1,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,306	△17,431
現金及び現金同等物の期首残高	72,509	86,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 73,815	※1 69,554

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

前連結会計年度　(2026年３月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	8百万円	履行保証
計	8百万円	

当中間連結会計期間　(2026年９月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	104百万円	借入保証等
計	104百万円	

※２　財務制限条項

前連結会計年度　(2026年３月31日)

借入金のうち12,750百万円（１年内返済予定額含む）には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当中間連結会計期間　(2026年９月30日)

借入金のうち12,475百万円（１年内返済予定額含む）には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	5,380百万円	5,262百万円
賞与引当金繰入額	369百万円	255百万円
退職給付費用	435百万円	385百万円
減価償却費	449百万円	496百万円
研究開発費	1,360百万円	1,123百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年３月22日)第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金	91,433百万円	82,992百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△17,617百万円	△13,437百万円
現金及び現金同等物	73,815百万円	69,554百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	958	25.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金
2025年６月26日 定時株主総会	A種優先株式	506	25.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額
該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動
当社は、2026年６月25日開催の第71期定時株主総会決議により、2026年６月26日付で会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金4,549百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行いました。
なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

地域別および財又はサービスに分解した分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
主たる地域市場		
東南アジア・韓国	30,548	30,947
日本	17,923	26,878
西南アジア・中東・アフリカ	18,995	19,735
中国	11,393	6,837
北米	3,801	6,156
ロシア・中央アジア	2,440	1,502
中南米	8,919	1,161
その他	0	209
計	94,022	93,428
主要な財又はサービスのライン		
石油化学	30,193	27,379
化学・肥料	20,519	26,268
石油・ガス	24,766	15,211
発電・交通システム等	10,325	12,323
医薬・環境・産業施設	4,361	10,100
その他	3,856	2,145
計	94,022	93,428

(注)　1　金額は外部顧客からの完成工事高で表示しております。

2　完成工事高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益または１株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益または １株当たり中間純損失(△)	△51.28円	76.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益または 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△3,004	4,471
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属 しない金額(百万円)	―	―
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 親会社株主に帰属する中間純利益または 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△3,004	4,471
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)	58,598,969	58,597,388

(注) １　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　Ａ種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　永　千　尋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　田　晃　典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。